

平成31年度当初予算（案）

概 要

平成31年2月

つくば市

目 次

1	予算編成の考え方	-----	1
2	予算（案）の規模	-----	2
3	一般会計予算（案）	-----	3
	（1）歳入 款別		
	①市税	-----	4
	②地方譲与税～地方特例交付金	-----	5
	③地方交付税		
	④国庫支出金	-----	6
	⑤県支出金		
	⑥繰入金		
	⑦市債		
	（2）歳出 款別	-----	7
	①議会費		
	②総務費		
	③民生費	-----	8
	④衛生費		
	⑤労働費		
	⑥農林水産業費		
	⑦商工費		
	⑧土木費	-----	9
	⑨消防費		
	⑩教育費		
	⑪公債費		
	（3）歳出 性質別	-----	10
	①義務的経費（人件費・扶助費・公債費）	-----	11
	②物件費		
	③維持補修費		
	④補助費等	-----	12
	⑤繰出金		
	⑥投資的経費（補助事業費・単独事業費）		
4	国民健康保険特別会計予算（案）	-----	13
5	下水道事業特別会計予算（案）	-----	14
6	後期高齢者医療特別会計予算（案）	-----	15
7	作岡財産区特別会計予算（案）	-----	16
8	つくば市等公平委員会特別会計予算（案）		
9	介護保険事業特別会計予算（案）	-----	17
10	水道事業会計予算（案）	-----	18
11	市債現在高見込額	-----	20
12	基金残高見込み一覧	-----	21
13	平成31年度当初予算（案）の主な事業	-----	22

1 予算編成の考え方

(1) 国の情勢及び予算編成の基本的考え方

我が国の経済は、内閣府が公表した平成 31 年 1 月の月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復している。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としています。

このような状況を踏まえ、政府は、「東日本大震災からの復興・創生及び平成 28 年熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。」としています。

(2) つくば市の状況及び予算編成の基本方針

つくば市においては、歳入面で、つくばエクスプレス沿線開発の進展と人口増加に伴い、個人市民税や固定資産税の増加が続いており、税収は、前年度を上回ると見込んでいます。一方、普通交付税は、引き続き不交付団体となることが予想され、歳入の確保が困難な状況が続いています。歳出面では、これまで取り組んできた保育環境の充実や放課後児童対策、医療や地域包括支援等の福祉事業、防災・防犯体制の強化等に加え、児童急増に対応する教育施設の整備や商業施設撤退に伴う中心市街地の活性化対策の課題に着実に取り組まなければなりません。さらに、消費税率の改正に伴う支出増も財政負担となっています。

市財政を取り巻く環境は、決して楽観視できるものではありませんが、次の方針を基本として平成 31 年度予算編成に当たりました。

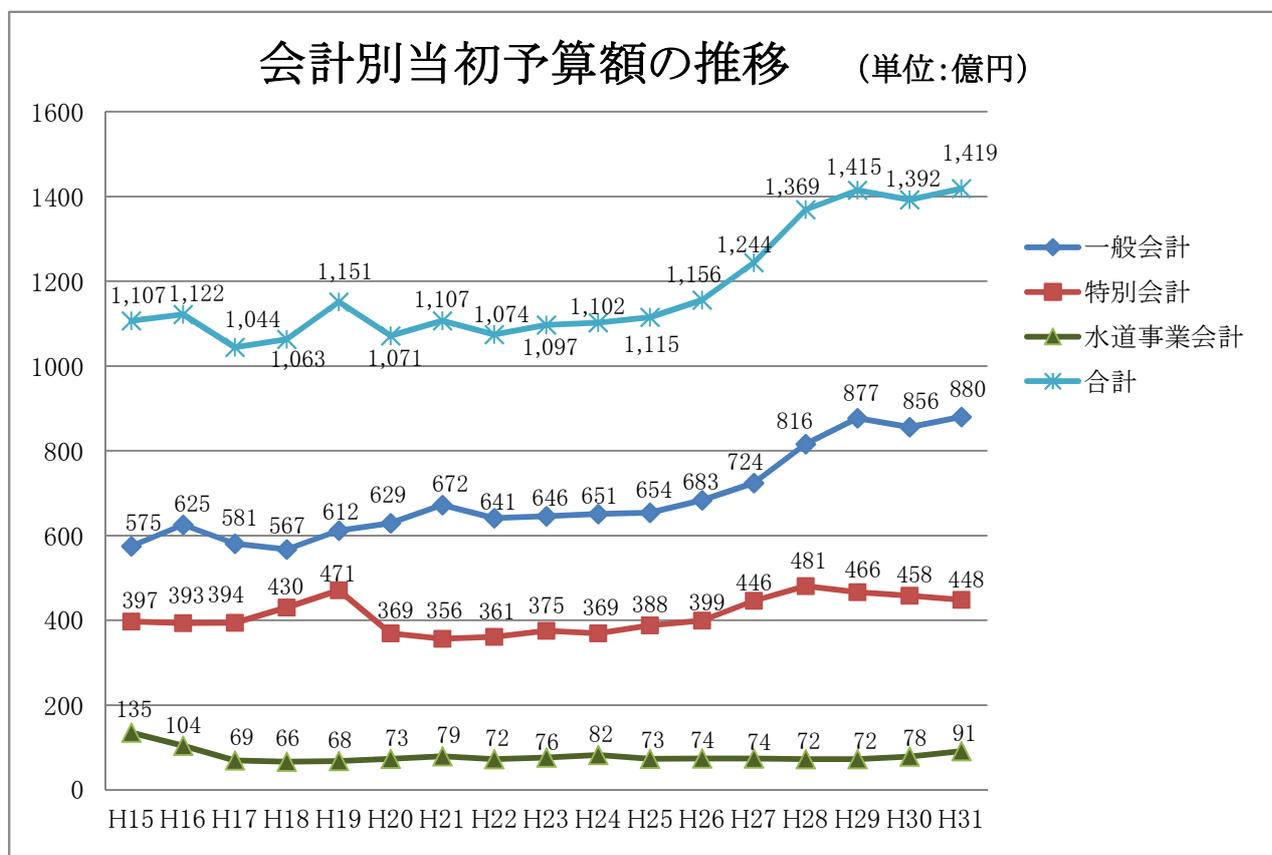
つくば市未来構想の実現に向けて、つくば市戦略プランにおける 13 の基本施策、まち・ひと・しごと総合戦略に掲げた 4 つの基本目標及びつくば市 S D G s 未来都市計画に掲げた取組を着実に推進するものとします。

また、市民第一の市政による「世界のあしたが見えるまち」の実現を目指し、「市長公約事業のロードマップ」に基づいて「徹底した行政改革」「安心の子育て」「頼れる福祉」「便利なインフラ」「活気ある地域」「誇れるまち」の 6 つの柱を重点的かつ優先的に取り組むものとします。

2 予算（案）の規模

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比 較		
			増 減 額	伸 率	
一 般 会 計	88,040,000	85,617,000	2,423,000	2.8	
特 別 会 計	国民健康保険	19,363,625	20,232,174	△ 868,549	△ 4.3
	下水道事業	10,045,932	10,389,169	△ 343,237	△ 3.3
	後期高齢者医療	1,853,716	1,696,057	157,659	9.3
	作岡財産区	114	114	0	0.0
	公平委員会	1,045	1,030	15	1.5
	介護保険事業	13,480,197	13,430,298	49,899	0.4
	小 計	44,744,629	45,748,842	△ 1,004,213	△ 2.2
合 計（一般・特別）	132,784,629	131,365,842	1,418,787	1.1	
水 道 事 業 会 計	9,076,660	7,801,938	1,274,722	16.3	
総 計	141,861,289	139,167,780	2,693,509	1.9	



3 一般会計予算（案）

（1）歳入

総額 880億4,000万円、前年度比 24億2,300万円（2.8%）増

款別

（単位：千円、%）

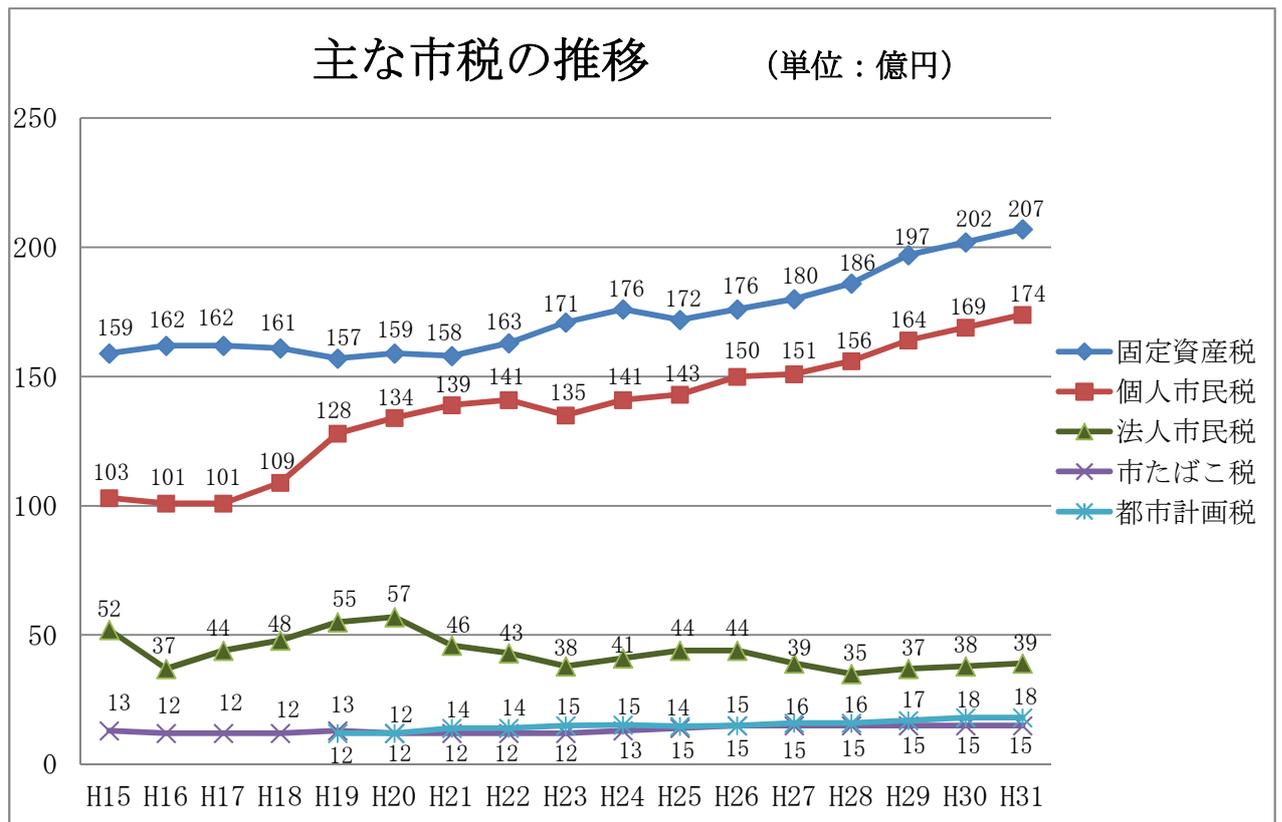
款	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 市 税	45,848,182	52.1	44,589,901	52.1	1,258,281	2.8
2. 地方譲与税	901,002	1.0	914,626	1.1	△ 13,624	△ 1.5
3. 利子割交付金	52,172	0.1	55,139	0.1	△ 2,967	△ 5.4
4. 配当割交付金	186,422	0.2	165,590	0.2	20,832	12.6
5. 株式譲渡所得 割交付金	168,034	0.2	168,309	0.2	△ 275	△ 0.2
6. 地方消費税 交付金	4,535,065	5.2	4,296,256	5.0	238,809	5.6
7. ゴルフ場利用 税交付金	83,861	0.1	86,802	0.1	△ 2,941	△ 3.4
8. 自動車取得 税交付金	121,046	0.1	261,319	0.3	△ 140,273	△ 53.7
9. 環境性能割 交付金	44,328	0.1	—	—	44,328	皆増
10. 地方特例 交付金	268,398	0.3	185,776	0.2	82,622	44.5
11. 地方交付税	1,966,777	2.2	2,998,829	3.5	△ 1,032,052	△ 34.4
12. 交通安全対策 特別交付金	33,798	0.0	33,866	0.0	△ 68	△ 0.2
13. 分担金及び 負担金	1,856,545	2.1	1,834,060	2.1	22,485	1.2
14. 使用料及び 手数料	1,356,898	1.5	1,371,374	1.6	△ 14,476	△ 1.1
15. 国庫支出金	13,271,966	15.1	12,771,804	14.9	500,162	3.9
16. 県支出金	5,719,204	6.5	5,119,215	6.0	599,989	11.7
17. 財産収入	142,364	0.2	139,804	0.2	2,560	1.8
18. 寄附金	54,862	0.1	64,001	0.1	△ 9,139	△ 14.3
19. 繰入金	2,768,133	3.1	766,960	0.9	2,001,173	260.9
20. 繰越金	1,500,000	1.7	1,500,000	1.7	0	0.0
21. 諸収入	1,966,943	2.2	1,935,824	2.3	31,119	1.6
22. 市 債	5,194,000	5.9	6,357,545	7.4	△ 1,163,545	△ 18.3
歳入合計	88,040,000	100.0	85,617,000	100.0	2,423,000	2.8

①市税

総額 458億4,818万2千円、前年度比 12億5,828万1千円（2.8%）増

（単位：千円、%）

区分	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
個人市民税	17,410,706	38.0	16,914,211	37.9	496,495	2.9
法人市民税	3,933,164	8.6	3,790,226	8.5	142,938	3.8
固定資産税	20,691,734	45.1	20,188,168	45.3	503,566	2.5
軽自動車税	483,119	1.1	437,933	1.0	45,186	10.3
市たばこ税	1,508,028	3.3	1,473,146	3.3	34,882	2.4
入湯税	8,851	0.0	10,846	0.0	△ 1,995	△ 18.4
都市計画税	1,812,580	4.0	1,775,371	4.0	37,209	2.1
合計	45,848,182	100.0	44,589,901	100.0	1,258,281	2.8



②地方譲与税～地方特例交付金

総額 63億6,032万8千円、前年度比 2億2,651万1千円（3.7%）増

【主な内訳】

- ・地方消費税交付金 45億3,506万5千円（2億3,880万9千円増）
- （内訳）・一般財源分 27億9,068万1千円（1億4,695万2千円増）
- ・社会保障財源分 17億4,438万4千円（9,185万7千円増）

平成26年4月1日に増税された地方消費税の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。平成31年度当初予算額における地方消費税交付金（社会保障財源分）を、社会保障経費へ以下の表のとおり充てました。

（単位：千円）

事業名	事業費	特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他		地方消費税交付金 (社会保障財源分)	
社会福祉	障害者福祉事業	3,937,683	2,739,510		32,450	1,165,723	132,474
	高齢者福祉事業	612,578	299,416		3,264	309,898	35,217
	児童福祉事業	17,280,397	8,552,993	122,900	1,966,833	6,637,671	754,312
	生活保護扶助事業	2,107,029	1,600,238			506,791	57,592
	小計	23,937,687	13,192,157	122,900	2,002,547	8,620,083	979,595
社会保険	介護保険事業	1,930,805	19,379			1,911,426	217,217
	国民健康保険事業	1,784,937	743,681			1,041,256	118,330
	小計	3,715,742	763,060			2,952,682	335,547
保健衛生	高齢者医療事業	1,944,672	213,968		46,398	1,684,306	191,407
	医療福祉事業	1,660,347	614,701		165,156	880,490	100,060
	予防接種事業	694,277	8,560			685,717	77,926
	成人健診事業	290,110	18,347		20,358	251,405	28,570
	母子健診事業	301,735	23,414		3,076	275,245	31,279
	小計	4,891,141	878,990		234,988	3,777,163	429,242
合計	32,544,570	14,834,207	122,900	2,237,535	15,349,928	1,744,384	

③地方交付税

総額 19億6,677万7千円、前年度比 10億3,205万2千円（34.4%）減

地方交付税は、震災復興特別交付税のみを見込んでいます。普通交付税については、財源超過団体を想定していません。

内訳	平成31年度	平成30年度	比較	
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸率
震災復興特別交付税	1,966,777	2,998,829	△ 1,032,052	△ 34.4
クリーンセンター設備改良事業	1,778,749	1,392,555	386,194	27.7
リサイクルセンター建設事業	164,653	1,579,652	△ 1,414,999	△ 89.6
下水道災害復旧事業	23,375	26,622	△ 3,247	△ 12.2

④国庫支出金

総額 132億7,196万6千円、前年度比 5億16万2千円（3.9%）増

【主な内訳】

- ・ 児童手当国庫負担金 29億5,885万3千円（4,294万6千円増）
- ・ 児童運営費負担金 19億8,883万9千円（1億9,040万8千円増）
- ・ 生活保護費負担金 15億6,409万5千円（1,925万7千円増）
- ・ 社会資本整備総合交付金 12億7,778万5千円（5,026万円減）
- ・ 障害者福祉サービス負担金 11億5,668万9千円（1億683万9千円増）
- ・ 循環型社会形成推進交付金 10億2,284万2千円（4億5,091万8千円減）
- ・ 保育所等整備交付金 7億8,730万9千円（6億999万2千円増）

⑤県支出金

総額 57億1,920万4千円、前年度比 5億9,998万9千円（11.7%）増

【主な内訳】

- ・ 児童運営費負担金 10億6,717万8千円（9,766万8千円増）
- ・ 保険基盤安定負担金（国民健康保険事業） 7億6,686万6千円（551万8千円減）
- ・ 児童手当県負担金 6億3,288万1千円（1,167万9千円増）
- ・ 医療福祉費等補助金 6億1,470万1千円（1,662万3千円増）
- ・ 障害者福祉サービス負担金 5億7,834万4千円（5,341万9千円増）
- ・ 子ども・子育て支援交付金 3億892万9千円（6,140万9千円増）
- ・ 地域医療介護総合確保基金事業補助金 2億9,406万円（皆増）

⑥繰入金

総額 27億6,813万3千円、前年度比 20億117万3千円（260.9%）増

【主な内訳】

- ・ 財政調整基金繰入金 19億4,639万円（皆増）
- ・ 減債基金繰入金 5億2,834万4千円（6,874万3千円減）
- ・ 公共施設整備基金繰入金 1億2,000万円（皆増）

⑦市債

総額 51億9,400万円、前年度比 11億6,354万5千円（18.3%）減

【主な内訳】

- ・ （仮称）新谷田部学校給食センター建設事業債 12億3,050万円（3億9,200万円増）
- ・ 道路新設改良事業債 9億2,600万円（1億7,290万円減）
- ・ 可燃ごみ焼却処理施設設備改良事業債 5億6,250万円（1億8,350万円増）
- ・ （仮称）香取台地区小学校用地取得事業債（県無利子貸付分）終了（6億7,624万5千円減）
- ・ 中根金田台地区公園用地取得事業債 終了（5億3,860万円減）

(2) 歳出 款別

総額 880億4,000万円、前年度比 24億2,300万円 (2.8%) 増

(単位：千円、%)

款	平成31年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
1. 議 会 費	400,335	0.5	398,899	0.5	1,436	0.4
2. 総 務 費	6,741,244	7.7	6,765,085	7.9	△ 23,841	△ 0.4
3. 民 生 費	35,333,422	40.1	32,583,745	38.1	2,749,677	8.4
4. 衛 生 費	9,222,748	10.5	10,161,205	11.9	△ 938,457	△ 9.2
5. 労 働 費	38,016	0.0	29,974	0.0	8,042	26.8
6. 農林水産業費	1,788,985	2.0	1,880,931	2.2	△ 91,946	△ 4.9
7. 商 工 費	1,072,982	1.2	955,172	1.1	117,810	12.3
8. 土 木 費	12,316,956	14.0	11,897,160	13.9	419,796	3.5
9. 消 防 費	4,163,603	4.7	4,067,799	4.7	95,804	2.4
10. 教 育 費	10,527,357	12.0	10,617,669	12.4	△ 90,312	△ 0.9
11. 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	6,275,325	7.1	6,082,219	7.1	193,106	3.2
13. 諸 支 出 金	59,026	0.1	77,141	0.1	△ 18,115	△ 23.5
14. 予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	88,040,000	100.0	85,617,000	100.0	2,423,000	2.8

①議会費

総額 4億33万5千円、前年度比 143万6千円 (0.4%) 増

【主な内訳】

- ・市議会議員報酬、期末手当、共済費等 2億6,042万2千円 (126万9千円減)
- ・市議会運営費 4,703万3千円 (136万9千円増)

②総務費

総額 67億4,124万4千円、前年度比 2,384万1千円 (0.4%) 減

【主な内訳】

- ・庁舎コミュニティ棟賃借 6,371万9千円 (新規)
- ・職員給与・福利厚生業務委託 3,807万1千円 (2,864万円増)
- ・科学の街つくば推進事業 3,668万9千円 (1,261万5千円増)
- ・文書保存業務委託 1,060万6千円 (新規)

③民生費

総額 353億3,342万2千円、前年度比 27億4,967万7千円（8.4%）増

【主な内訳】

- ・民間保育所運営委託 57億2,314万6千円（3億9,798万2千円増）
- ・児童手当等給付費 42億2,461万5千円（6,630万円増）
- ・障害福祉サービス費 32億4,955万9千円（4億2,344万9千円増）
- ・生活保護費 20億9,929万1千円（2,571万8千円増）
- ・介護保険事業特別会計繰出金 19億3,080万5千円（3,972万1千円増）
- ・国民健康保険特別会計繰出金 17億8,455万8千円（1億4,914万5千円減）
- ・医療福祉費 16億6,034万7千円（2,719万8千円増）
- ・茨城県後期高齢者広域連合医療費負担金 14億5,180万1千円（2,989万8千円増）
- ・民間保育所整備費補助金 8億8,572万2千円（6億8,624万1千円増）
- ・児童クラブ運営委託 4億8,068万2千円（1億3,097万8千円増）
- ・児童クラブ室建設事業 3億3,090万2千円（皆増）
- ・介護施設整備事業費補助金 2億9,406万円（皆増）

④衛生費

総額 92億2,274万8千円、前年度比 9億3,845万7千円（9.2%）減

【主な内訳】

- ・クリーンセンター基幹的設備改良事業 34億3,360万2千円（8億1,363万円増）
- ・予防接種事業 6億9,427万7千円（7,713万2千円増）
- ・クリーンセンター包括的運営管理業務委託 6億8,416万2千円（1,333万4千円増）
- ・ごみ収集委託 6億5,079万6千円（7,631万6千円増）
- ・水道事業会計出資金 4億249万5千円（1億5,859万円増）
- ・焼却残灰最終処分委託 3億3,163万3千円（304万3千円増）
- ・資源化施設建設工事 2億9,454万円（9,818万円増）
- ・リサイクルセンター建設事業 終了（23億2,464万6千円減）

⑤労働費

総額 3,801万6千円、前年度比 804万2千円（26.8%）増

【主な内訳】

- ・働く婦人の家運営事業 973万2千円（352万9千円増）
- ・雇用促進対策経費 784万8千円（113万2千円減）

⑥農林水産業費

総額 17億8,898万5千円、前年度比 9,194万6千円（4.9%）減

【主な内訳】

- ・水田農業構造改革対策転作等助成事業補助金 1億9,873万円（202万4千円減）
- ・排水路整備事業 1億2,653万8千円（5,045万7千円増）
- ・ふれあいの里管理運営事業 7,003万4千円（1,811万7千円増）
- ・ゆかりの森管理運営事業 6,326万円（4,277万2千円減）

⑦商工費

総額 10億7,298万2千円、前年度比 1億1,781万円 (12.3%) 増

【主な内訳】

- ・産業活性化促進奨励金 4,846万6千円 (3,763万9千円増)
- ・産業振興センター運営事業 4,684万8千円 (新規)
- ・六斗の森管理運営事業 4,374万7千円 (3,384万7千円増)
- ・筑波山森林体験パークコース増設工事 2,123万円 (新規)

⑧土木費

総額 123億1,695万6千円、前年度比 4億1,979万6千円 (3.5%) 増

【主な内訳】

- ・下水道事業特別会計繰出金 30億9,344万6千円 (2億639万7千円増)
- ・道路新設改良・緊急地方道整備事業 17億8,708万7千円 (2億972万1千円増)
- ・公園維持管理事業 8億8,715万7千円 (4,507万9千円増)
- ・公園建設事業 6億7,668万5千円 (3億1,365万円増)
- ・つくバス・つくタク等運行事業 5億6,581万2千円 (1億7,299万1千円増)

⑨消防費

総額 41億6,360万3千円、前年度比 9,580万4千円 (2.4%) 増

【主な内訳】

- ・高機能消防指令センター更新事業 1億986万6千円 (新規)
- ・耐震性貯水槽・防火水槽整備事業 6,600万9千円 (2,598万2千円増)
- ・防災行政無線整備事業 6,204万円 (3,363万6千円増)
- ・災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入費 5,700万円 (新規)

⑩教育費

総額 105億2,735万7千円、前年度比 9,031万2千円 (0.9%) 減

【主な内訳】

- ・給食センター管理運営事業 19億6,485万8千円 (8,189万円増)
- ・(仮称)新谷田部学校給食センター建設事業 16億4,079万5千円 (4億2,574万円増)
- ・いきいき茨城ゆめ国体開催事業 1億4,544万8千円 (4,992万9千円増)
- ・幼稚園空調設置工事 1,238万6千円 (新規)
- ・(仮称)香取台地区小学校建設工事設計委託 5,076万7千円 (新規)
- ・(仮称)香取台地区小学校用地取得費 終了 (6億7,624万6千円減)

⑪公債費

総額 62億7,532万5千円、前年度比 1億9,310万6千円 (3.2%) 増

【主な内訳】

- ・元金 59億6,052万4千円 (2億3,997万9千円増)
- ・利子 3億1,480万1千円 (4,687万3千円減)

(3) 歳出 性質別

(単位：千円、%)

性質別名称	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
義務的経費	42,148,524	47.9	40,351,384	47.1	1,797,140	4.5
人件費	16,987,985	19.3	16,348,917	19.1	639,068	3.9
扶助費	18,885,214	21.5	17,920,248	20.9	964,966	5.4
公債費	6,275,325	7.1	6,082,219	7.1	193,106	3.2
物件費	17,102,012	19.4	15,833,548	18.5	1,268,464	8.0
維持補修費	1,064,804	1.2	1,123,144	1.3	△ 58,340	△ 5.2
補助費等	5,377,006	6.1	5,126,224	6.0	250,782	4.9
積立金	60,799	0.1	77,121	0.1	△ 16,322	△ 21
投資及び出資金	402,495	0.5	244,005	0.3	158,490	65.0
貸付金	60,960	0.1	61,720	0.1	△ 760	△ 1.2
繰出金	7,160,069	8.1	7,050,674	8.2	109,395	1.6
投資的経費	14,563,331	16.5	15,649,180	18.3	△ 1,085,849	△ 6.9
普通建設事業	14,561,818	16.5	15,649,179	18.3	△ 1,087,361	△ 6.9
補助事業費	8,339,180	9.5	10,326,345	12.1	△ 1,987,165	△ 19.2
単独事業費	5,955,666	6.8	5,152,516	6.0	803,150	15.6
県営事業負担金	266,972	0.3	170,318	0.2	96,654	56.7
災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
失業対策事業費	1,512	0.0	0	0.0	1,512	100.0
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	88,040,000	100.0	85,617,000	100.0	2,423,000	2.8

①義務的経費

総額 421億4,852万4千円、前年度比 17億9,714万円 (4.5%) 増

人件費

総額 169億8,798万5千円、前年度比 6億3,906万8千円 (3.9%) 増

【主な内訳】

- ・一般職給料 68億5,744万1千円 (2億3,076万2千円増)
- ・一般職職員手当 67億8,968万7千円 (2億9,335万4千円増)
- ・一般職共済組合負担金 25億6,748万円 (1億5,575万9千円増)

扶助費

総額 188億8,521万4千円、前年度比 9億6,496万6千円 (5.4%) 増

【主な内訳】

- ・民間保育所運営委託 57億2,314万6千円 (3億9,798万2千円増)
- ・児童手当等給付費 42億2,461万5千円 (6,630万円増)
- ・障害福祉サービス扶助費 32億3,764万7千円 (4億2,242万3千円増)
- ・生活保護費扶助費 20億8,546万1千円 (2,567万8千円増)
- ・医療福祉費扶助費 16億3,151万1千円 (3,249万2千円増)

公債費

総額 62億7,532万5千円、前年度比 1億9,310万6千円 (3.2%) 増

【主な内訳】

- ・元金 59億6,052万4千円 (2億3,997万9千円増)
- ・利子 3億1,480万1千円 (4,687万3千円減)

②物件費

総額 171億201万2千円、前年度比 12億6,846万4千円 (8.0%) 増

【主な内訳】

- ・学校給食センター管理運営費 19億6,485万8千円 (8,189万円増)
- ・臨時職員賃金 17億3,775万5千円 (1,364万4千円増)
- ・公園維持管理事業 8億8,715万7千円 (4,507万9千円増)
- ・クリーンセンター包括的運営管理業務委託 6億8,416万2千円 (1,333万4千円増)
- ・ごみ収集委託 6億5,079万6千円 (7,631万6千円増)
- ・児童クラブ運営委託 4億8,068万2千円 (1億3,097万8千円増)
- ・高機能消防指令センター更新事業 1億986万6千円 (新規)

③維持補修費

総額 10億6,480万4千円、前年度比 5,834万円 (5.2%) 減

【主な内訳】

- ・道路維持補修費 5億7,610万1千円 (374万7千円増)
- ・教育施設維持補修費 1億2,799万2千円 (6,977万円増)
- ・公園施設維持補修費 6,135万1千円 (2,722万1千円減)

④補助費等

総額 53億7,700万6千円、前年度比 2億5,078万2千円 (4.9%) 増

【主な内訳】

- ・茨城県後期高齢者広域連合医療費負担金 14億5,180万1千円 (2,989万8千円増)
- ・つくバス運行負担金 3億982万4千円 (5,987万3千円増)
- ・保育士等処遇改善助成金 2億4,372万円 (2,268万円増)
- ・水田農業構造改革対策転作等助成事業補助金 1億9,873万円 (202万4千円減)
- ・社会福祉協議会補助金 1億5,890万6千円 (568万2千円減)

⑤繰出金

総額 71億6,006万9千円、前年度比 1億939万5千円 (1.6%) 増

【主な内訳】

- ・下水道事業特別会計 30億9,344万6千円 (2億639万7千円増)
- ・国民健康保険特別会計 17億8,455万8千円 (1億4,914万5千円減)
- ・介護保険事業特別会計 19億3,080万5千円 (3,972万1千円増)
- ・後期高齢者医療特別会計 3億4,974万3千円 (1,092万4千円増)

⑥投資的経費

総額 145億6,333万1千円、前年度比 10億8,584万9千円 (6.9%) 減
(内修繕工事 57億447万2千円、前年度比 12億8,165万7千円増)

補助事業費

総額 83億3,918万円、前年度比 19億8,716万5千円 (19.2%) 減

【主な内訳】

- ・クリーンセンター基幹的設備改良事業 34億3,360万2千円 (8億1,363万円増)
- ・民間保育所整備費補助金 8億8,572万2千円 (6億8,624万1千円増)
- ・街路改良・舗装工事 3億6,986万9千円 (1億1,435万円増)
- ・資源化施設建設工事 2億9,454万円 (9,818万円増)
- ・リサイクルセンター建設事業 終了 (23億2,464万6千円減)

単独事業費

総額 59億5,566万6千円、前年度比 8億315万円 (15.6%) 増

【主な内訳】

- ・(仮称)新谷田部学校給食センター建設事業 16億4,079万5千円 (4億2,574万円増)
- ・道路新設改良・緊急地方道路整備事業 14億2,261万9千円 (1億5,789万9千円増)
- ・北条保育所建設事業 1億4,273万7千円 (新規)
- ・(仮称)香取台地区小学校用地取得費 終了 (6億7,624万6千円減)

4 国民健康保険特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円、％）

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 国民健康保険税	4,612,511	23.8	4,964,359	24.5	△ 351,848	△ 7.1
2. 使用料及び手数料	3,938	0.0	3,968	0.0	△ 30	△ 0.8
3. 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 県支出金	12,877,319	66.5	13,248,893	65.5	△ 371,574	△ 2.8
5. 財産収入	10	0.0	10	0.0	0	0.0
6. 繰入金	1,784,558	9.2	1,933,703	9.6	△ 149,145	△ 7.7
7. 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
8. 諸収入	85,286	0.5	81,238	0.4	4,048	5.0
歳入合計	19,363,625	100.0	20,232,174	100.0	△ 868,549	△ 4.3

歳出

（単位：千円、％）

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	221,928	1.1	219,142	1.1	2,786	1.3
2. 保険給付費	12,776,491	66.0	13,038,817	64.4	△ 262,326	△ 2.0
3. 国民健康保険金 事業費納付金	6,123,066	31.6	6,730,765	33.3	△ 607,699	△ 9.0
4. 共同事業拠出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
5. 保健事業費	170,698	0.9	169,102	0.8	1,596	0.9
6. 基金積立金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
7. 諸支出金	21,422	0.1	24,328	0.1	△ 2,906	△ 11.9
8. 予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
歳出合計	19,363,625	100.0	20,232,174	100.0	△ 868,549	△ 4.3

5 下水道事業特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円、％）

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 分担金及び負担金	856,576	8.5	661,399	6.4	195,177	29.5
2. 使用料及び手数料	4,045,289	40.3	3,895,094	37.5	150,195	3.9
3. 国庫支出金	539,136	5.4	1,006,900	9.7	△ 467,764	△ 46.5
4. 県支出金	30,600	0.3	10,440	0.1	20,160	193.1
5. 財産収入	82	0.0	84	0.0	△ 2	△ 2.4
6. 繰入金	3,314,546	33.0	3,047,049	29.3	267,497	8.8
7. 繰越金	100,000	1.0	100,000	1.0	0	0.0
8. 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
9. 市債	1,159,700	11.5	1,668,200	16.0	△ 508,500	△ 30.5
歳入合計	10,045,932	100.0	10,389,169	100.0	△ 343,237	△ 3.3

歳出

（単位：千円、％）

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 下水道費	6,436,809	64.1	6,664,684	64.1	△ 227,875	△ 3.4
2. 公債費	3,599,123	35.8	3,714,485	35.8	△ 115,362	△ 3.1
3. 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳出合計	10,045,932	100.0	10,389,169	100.0	△ 343,237	△ 3.3

6 後期高齢者医療特別会計予算（案）

歳入

(単位：千円、%)

款	平成31年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
1. 後期高齢者医療 保 険 料	1,497,936	80.8	1,351,201	79.7	146,735	10.9
2. 使用料及び手数料	400	0.0	400	0.0	0	0.0
3. 繰 入 金	349,743	18.9	338,819	20.0	10,924	3.2
4. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 諸 収 入	5,636	0.3	5,636	0.3	0	0.0
歳 入 合 計	1,853,716	100.0	1,696,057	100.0	157,659	9.3

歳出

(単位：千円、%)

款	平成31年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
1. 総 務 費	59,852	3.2	57,537	3.4	2,315	4.0
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,783,728	96.2	1,628,384	96.0	155,344	9.5
3. 諸 支 出 金	5,136	0.3	5,136	0.3	0	0.0
4. 予 備 費	5,000	0.3	5,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	1,853,716	100.0	1,696,057	100.0	157,659	9.3

7 作岡財産区特別会計予算（案）

歳入

(単位：千円、%)

款	平成31年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 財産収入	1	0.9	1	0.9	0	0.0
2. 繰越金	12	10.5	69	60.5	△ 57	△ 82.6
3. 繰入金	101	88.6	44	38.6	57	129.5
歳入合計	114	100.0	114	100.0	0	0.0

歳出

(単位：千円、%)

款	平成31年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	103	90.3	103	90.3	0	0.0
2. 諸支出金	1	0.9	1	0.9	0	0.0
3. 予備費	10	8.8	10	8.8	0	0.0
歳出合計	114	100.0	114	100.0	0	0.0

8 公平委員会特別会計予算（案）

歳入

(単位：千円、%)

款	平成31年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 分担金及び負担金	793	75.9	762	74.0	31	4.1
2. 財産収入	1	0.1	5	0.5	△ 4	△ 80.0
3. 繰入金	65	6.2	77	7.5	△ 12	△ 15.6
4. 繰越金	185	17.7	185	17.9	0	0.0
5. 諸収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳入合計	1,045	100.0	1,030	100.0	15	1.5

歳出

(単位：千円、%)

款	平成31年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	1,010	96.7	995	96.6	15	1.5
2. 予備費	35	3.3	35	3.4	0	0.0
歳出合計	1,045	100.0	1,030	100.0	15	1.5

9 介護保険事業特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円、％）

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 保 険 料	3,460,325	25.7	3,619,817	27.0	△ 159,492	△ 4.4
2. 使用料及び手数料	400	0.0	400	0.0	0	0.0
3. 国 庫 支 出 金	2,736,058	20.3	2,691,597	20.0	44,461	1.7
4. 支 払 基 金 交 付 金	3,443,598	25.6	3,357,460	25.0	86,138	2.6
5. 県 支 出 金	1,886,350	14.0	1,832,263	13.6	54,087	3.0
6. 財 産 収 入	93	0.0	61	0.0	32	52.5
7. 繰 入 金	1,930,805	14.3	1,891,084	14.1	39,721	2.1
8. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 諸 収 入	3,592	0.0	4,437	0.0	△ 845	△ 19.0
10. 介護サービス収入	18,975	0.1	33,178	0.3	△ 14,203	△ 42.8
歳 入 合 計	13,480,197	100.0	13,430,298	100.0	49,899	0.4

歳出

（単位：千円、％）

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総 務 費	247,068	1.8	245,872	1.8	1,196	0.5
2. 保 険 給 付 費	12,480,838	92.6	12,143,505	90.4	337,333	2.8
3. 地 域 支 援 事 業 費	620,122	4.6	597,401	4.5	22,721	3.8
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 介 護 サ ー ビ ス 費 事 業 費	27,316	0.2	43,233	0.3	△ 15,917	△ 36.8
6. 基 金 積 立 金	74,850	0.6	397,284	3.0	△ 322,434	△ 81.2
7. 諸 支 出 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
8. 予 備 費	30,000	0.2	3,000	0.0	27,000	900.0
歳 出 合 計	13,480,197	100.0	13,430,298	100.0	49,899	0.4

10 水道事業会計予算（案）

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			6,052,384
	1. 営業収益		5,538,184
		1. 給水収益	5,028,053
		2. その他の営業収益	510,131
	2. 営業外収益		514,200
		1. 受取利息及び配当金	205
		2. 他会計補助金	2,430
		3. 雑収益	21,237
		4. 長期前受金戻入	490,328

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			5,175,063
	1. 営業費用		4,869,270
		1. 原水及び浄水費	2,355,403
		2. 配水及び給水費	606,099
		3. 業務費	406,155
		4. 総係費	124,734
		5. 減価償却費	1,375,887
		6. 資産減耗費	992
	2. 営業外費用		297,405
		1. 支払利息及び企業債取 扱諸費	244,275
		2. 雑支出	50
		3. 消費税及び地方消費税	53,080
	3. 特別損失		2,938
		1. 過年度損益修正損	2,938
	4. 予備費		5,450
		1. 予備費	5,450

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			2, 234, 348
	1. 負担金		39, 474
		1. 工事負担金	39, 474
	2. 企業債		1, 099, 400
		1. 企業債	1, 099, 400
	3. 国庫補助金		617, 466
		1. 国庫補助金	617, 466
	4. 分担金		75, 513
		1. 分担金	75, 513
	5. 出資金		402, 495
		1. 出資金	402, 495

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			3, 901, 597
	1. 建設改良費		2, 827, 128
		1. 施設整備費	1, 956, 853
		2. 施設改良費	830, 994
		3. 営業設備費	39, 281
	2. 企業債償還金		1, 069, 019
		1. 企業債償還金	1, 069, 019
	3. 予備費		5, 450
		1. 予備費	5, 450

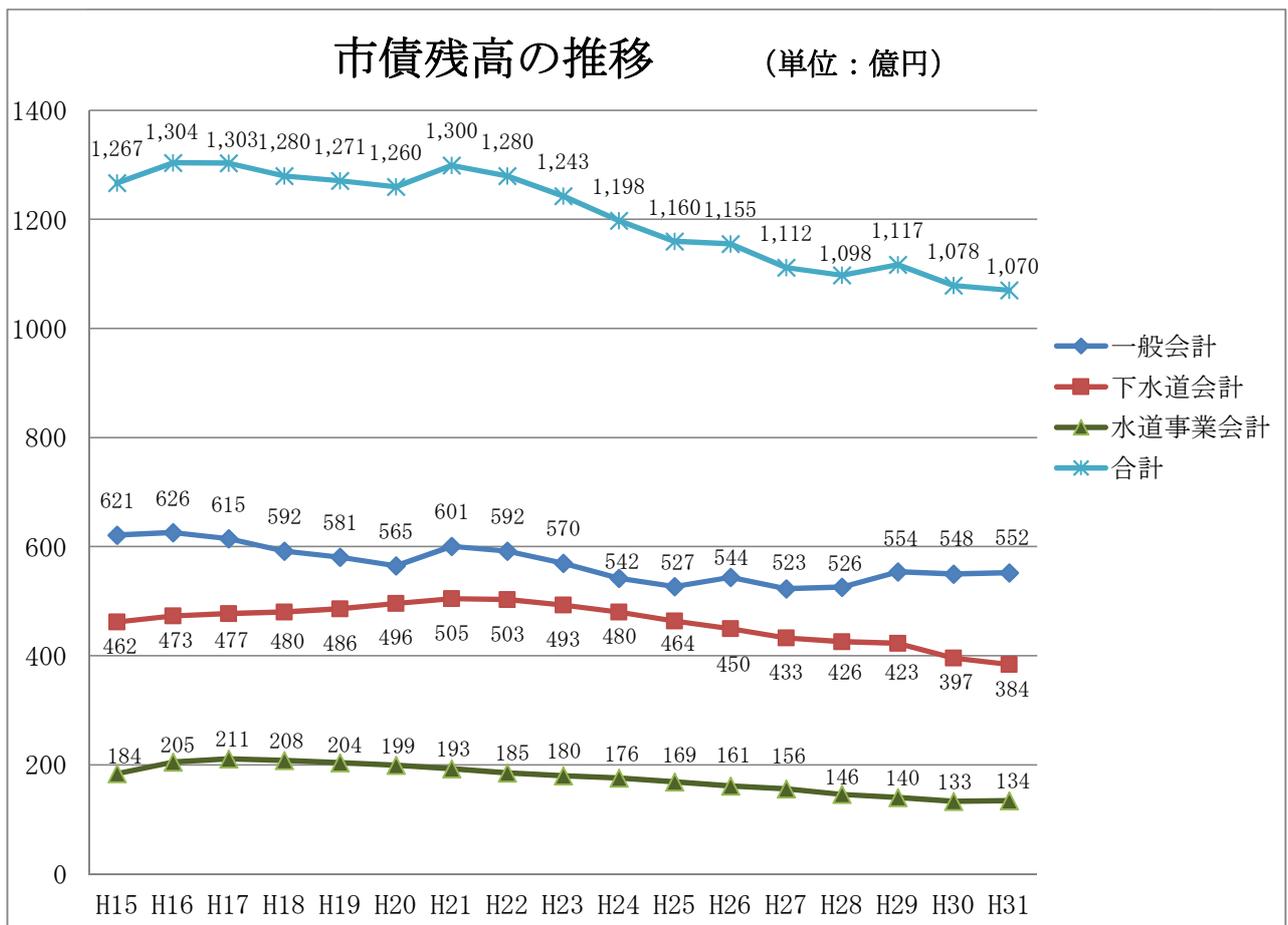
※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 667, 249千円は、損益勘定留保資金1, 480, 392千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額186, 857千円で補てんするものとする。

11 市債現在高見込額

(単位：千円)

会 計	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額	比較増減 (H31末-H30末)
		起債見込額	償還見込額		
一 般 会 計	54,765,231	6,357,400	5,960,524	55,162,107	396,876
下水道事業会計	39,657,032	1,651,600	2,866,229	38,442,403	△ 1,214,629
水道事業会計	13,341,353	1,099,400	1,069,019	13,371,734	30,381
合 計	107,763,616	9,108,400	9,895,772	106,976,244	△ 787,372

※平成31年度中起債見込額には、平成30年度債の繰越予定分（一般会計11億6,340万円、下水道事業会計4億9,190万円）を含む。



12 基金残高見込み一覧

(単位：千円)

基金名称		平成30年度末 現在高	平成31年度当初予算		平成31年度末 現在高見込み	
			積立	取崩		
一般 会計	つくば市財政調整基金	4,871,680	444	1,946,390	2,925,734	
	つくば市減債基金	2,165,077	217	528,344	1,636,950	
	つくば市奨学金基金	7,216	1	1,800	5,417	
	つくば市公共施設整備基金	1,756,131	176	120,000	1,636,307	
	つくば市国際交流基金	11,843	2		11,845	
	つくば市つくばエクスプレス対策基金	63,429	7		63,436	
	つくば市福祉振興基金	282,956	29		282,985	
	つくば市ふるさと創生基金	2,539	1		2,540	
	つくば市まちづくり事業基金	743,267	75		743,342	
	つくば市学校教育施設整備基金	1,470,600	148		1,470,748	
	アイラブつくばまちづくり寄附基金	69,159	47,862	44,340	72,681	
	つくば市地域雇用創出推進基金	210,167	22	48,456	161,733	
	つくば市医療環境整備基金	127,825	18	50,000	77,843	
	つくば市環境都市推進基金	29,949	10,003	28,800	11,152	
	つくばこどもの青い羽根基金	-	1		1	
	小計	11,811,838	59,006	2,768,130	9,102,714	
特別 会計	つくば市国民健康保険支払準備基金	18,543	10		18,553	
	つくば市下水道事業基金	618,211	82	221,100	397,193	
	作岡財産区基金	2,718	1	101	2,618	
	つくば市等公平委員会基金	4,497	1	65	4,433	
	つくば市介護給付費準備基金	1,199,985	74,850		1,274,835	
		小計	1,843,954	74,944	221,266	1,697,632
定額 運用 基金	つくば市土地開発基金	預金	180,109	19		180,128
		土地	24,706			24,706
		計	204,815	19	0	204,834
	つくば市高額療養費貸付基金	25,000			25,000	
	つくば市高額介護サービス費貸付基金	3,000			3,000	
	つくば市国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000			5,000	
		小計	237,815	19	0	237,834
	合計	13,893,607	133,969	2,989,396	11,038,180	

13 平成31年度当初予算（案）の主な事業

1. 徹底した行政改革 ～市民第一のつくば～

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
1	文書保存業務の民間委託事業	新規	○文書事務の効率化を図るため、文書の保存・管理業務を民間事業者へ委託する。	10,606	総務課
2	給与福利厚生業務委託事業	拡充	○人員配置の効率化を図るため、職員の給与、福利厚生に係る事務を民間事業者へ委託する。	38,071	人事課
3	業者管理システム改修事業	新規	○入札参加資格の申請における事業者の利便性向上と、契約事務の効率化のため、業者管理システムを改修する。	3,372	契約検査課
4	コミュニティ棟活用事業	新規	○市役所敷地内でコミュニティ棟の供用を開始し、執務スペースを確保するとともに、子育て支援や市民の交流スペースとして利用する。	112,402	管財課
5	RPA活用による業務効率化推進事業	拡充	○膨大な定型的業務作業の効率化のため、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）を活用する。 ・市民税課、資産税課、納税課、市民窓口課、障害福祉課等で実施する（フル機能版6台、実行版5台）。	5,886	情報政策課
6	証明書交付マルチコピー機導入事業	新規	○マイナンバーカードの普及促進と窓口の混雑緩和を図るため、本庁舎1階に証明書交付マルチコピー機を設置する。 ・2020年1月稼働予定	528	市民窓口課

2. 安心の子育て ～こどもとママパパにやさしいつくば～

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
7	おたふくかぜ予防接種事業	新規	○1歳児から小学校就学前児を対象に、おたふくかぜ予防接種の助成を行う。 助成額：3千円 助成回数：1回	9,615	健康増進課
8	高等職業訓練促進給付金等事業	新規・拡充	○高等職業訓練促進等扶助費 20,360千円 ひとり親家庭の父または母（所得要件あり）が、就職に有利で、生活の安定に役立つ資格を取得するため、養成機関で1年以上修学する場合に給付金を支給する。 ○高等職業訓練修業者支援給付金 1,920千円 高等職業訓練促進等扶助費受給者に対し、月40千円を増額支給する。（修学最終年を除く）	22,280	こども政策課
9	保育士就労促進・処遇改善事業	拡充	○保育士処遇改善事業 243,720千円 保育士等の確保及び離職防止を図り、もって保育を必要とする子供に対し質の高い保育を安定的に提供するため、処遇改善助成を行う。 ・月額30千円×677人×12か月 ○保育士就労促進事業（家賃補助） 4,800千円 保育士を確保し、定住を促進するため、つくば市に転入し、市内の認可保育所等で雇用される保育士に対し、居住する賃貸住宅について、月額上限20千円の家賃助成を行う。	248,520	幼児保育課
10	民間保育所等整備費補助事業	拡充	○市内で建設予定の民間保育所等（小規模を含む開園5園・増員1園、420名増）に対し、補助金を交付する。	885,722	幼児保育課
11	放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業	新規	○民営児童クラブへの支援策として、国の基準により必要とされる放課後児童支援員に対して賃金改善を目的とした助成を行い、職員の定着及び保育の質の向上を目指す。	53,558	こども育成課

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
12	放課後児童クラブ施設建設事業	新規	○待機児童や面積超過を解消するため、児童クラブ室を4か所設置する。 建設場所：谷田部・竹園西・吉沼・栄	330,902	こども育成課
13	北条保育所建設事業	新規	○立地状況や施設老朽化の問題により休所していた北条保育所を新たな場所に建設する。 ・総事業費 346,168千円（継続事業 2019～2020年度） ・2020年10月開所予定	142,737	こども育成課
14	児童館空調機器設置事業	新規	○2020年度に児童館プレイルームに空調機器を設置する設計委託を行う。（二の宮、松代、谷田部）	1,034	こども育成課
15	教育相談対応事業	拡充	○教育相談員やスクールカウンセラー、ソーシャルワーカーを配置し、不登校やいじめ等の各種問題に対応する。 ・教育相談員（10名） 19,200千円 ・スクールカウンセラー（2名） 2,680千円 ・スクールソーシャルワーカー（2名） 3,801千円	40,140	教育相談センター
16	小中学校教材整備事業	拡充	○小中学校の図書や教用備品等の購入により、教育環境の充実を図る。 ・学校図書購入費 27,540千円 ・教育用備品購入費 30,800千円	58,340	学務課 教育施設課
17	学校施設長寿命化計画策定業務	新規	○学校施設の不具合の発生を未然に防ぐ予防保全型の管理を実施し、施設の長寿命化や計画的な更新を図るための中長期計画を策定する。 ・総事業費 60,720千円（継続事業 2019～2020年度）	18,216	教育施設課
18	児童生徒増加に伴う校舎増設事業	拡充	○児童生徒の増加に伴い、以下の学校で増築校舎利用を開始。 ・竹園西小学校 総額 335,670千円（2019年12月から賃借） ・竹園東中学校 総額 314,931千円（2019年12月から賃借） ・学園の森 総額 998,720千円（2020年3月から賃借） ・みどりの学園 総額 416,990千円（2020年3月から賃借）	125,032	教育施設課
19	香取台地区小学校建設事業	新規	○児童数が増加している香取台地区に小学校を整備する。 ・2023年4月開校予定 ・基本・実施設計 総額169,224千円（継続事業 2019～2020年度）	50,767	教育施設課
20	幼稚園空調機器設置事業	新規	○空調機器が未整備である幼稚園8園に空調機器を設置し、幼児の保育環境の改善を図る。	12,386	教育施設課
21	(仮称)新谷田部学校給食センター整備事業	継続	○12,000食/日の給食提供が可能な給食センターを整備する。 ・2020年4月稼働予定 ・総工費 2,732,294千円（継続事業 2018～2019年度）	1,771,644	健康教育課
22	ICT教育の推進プロジェクト購入（小学校）	新規	○小学校2校にプロジェクトを試験導入し、効果を検証することで、今後のICT教育の情報機器整備の検討材料とする。 ・プロジェクト購入費（6台）1,800千円	1,800	総合教育研究所
23	ICT教育の推進電子黒板中学校全教室配備	拡充	○電子黒板が未整備である中学校の全ての学級に電子黒板を設置し、中学校におけるICT教育の充実を図る。 ・電子黒板賃借料（151台分） 総額 67,241千円（期間 2019～2024年度）	7,845	総合教育研究所
24	学校教育バス購入事業	新規	○校外学習のために利用する学校教育バスが老朽化したため購入する。 ・大型バス（1台） 31,461千円	31,461	教育総務課
25	各校への文書配送事業	新規	○本庁舎から各小中学校への文書配送を開始し、教員の負担軽減を図る。 ・公用車賃借 総額 2,268千円（期間 2019～2025年度） ・臨時職員賃金 1,156千円	1,525	教育総務課

3. 頼れる福祉 ～すべての人が自分らしく生きるつくば～

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
26	医療的ケア児等発電機購入助成	新規	○医療機器を必要とする医療的ケア児等に対し、発電機の購入費を助成する。また、福祉避難所に指定されている事業所が、要支援者の受け入れに備えて発電機の購入を助成する。 ・呼吸器障害者支援用自家発電機扶助 100千円×30台 ・福祉避難所における発電機購入助成 100千円×24か所	5,400	社会福祉課 障害福祉課
27	福祉タクシー利用券助成	拡充	○高齢者・障害者が外出時に利用できるタクシー利用券を、より利用がしやすくなるよう内容を見直し、交付する。 助成額：1回の乗車で1枚（初乗り運賃額） →1枚500円券を2枚まで使用可に変更 ・障害者：24枚→36枚へ枚数増 ・高齢者：12枚→18枚へ枚数増	15,720	障害福祉課 高齢福祉課
28	地域密着型特別養護老人ホーム整備助成	新規	○つくば市高齢者福祉計画に基づき、桜圏域・谷田部東圏域の2地域に、地域密着型特別養護老人ホームを整備する助成を行う。	294,060	高齢福祉課
29	介護度改善給付事業	新規	○入所者の要介護度が改善され、継続された場合、質の高いサービス提供が継続して実施されていることに対し、介護施設に給付金を支給する。	2,100	高齢福祉課
30	高齢者地域ふれあいサロン補助事業【介護保険事業特別会計】	拡充	○主に高齢者を中心とした地域の住民が気軽に通うことができ、高齢者の介護予防及び孤立化の防止に資する地域の憩いの場を提供し、高齢者の福祉の増進を図る団体に対し、助成する。（1団体→7団体）	2,300	高齢福祉課
31	地域包括支援センター委託事業【介護保険事業特別会計】	拡充	○高齢者に対して、より身近な存在となり、地域に密着した支援や相談を実施する地域包括支援センターを新たに2か所増やし、市内5か所とする。	116,105	地域包括支援課
32	風しん予防接種事業	新規	○風しん抗体検査及び予防接種事業（法定） 対象者：1962年4月2日から1979年4月1日出生 実施期間：2019年から2021年度末（3年間） 実施方法：抗体検査実施後、陰性だった場合予防接種を実施 自己負担：原則無料 ○風しん予防接種助成事業（任意） 対象者：1990年4月1日以前に出生し、妊娠を希望している女性及び妊娠している女性の配偶者 実施方法：抗体検査実施後、陰性だった場合予防接種を実施 実施期間：2019年から2021年度末（3年間） 助成額：麻しん風しんワクチン接種 5千円 風しんワクチン接種 3千円	27,199	健康増進課
33	胃がん内視鏡検診及び胃がんリスク検査事業	新規	○胃がん検診方法の充実を図り、早期発見へとつなげるため、これまでのエックス線検査による検診と併用して内視鏡検査による検診を導入する。 ・胃がん内視鏡検診 対象者：50歳以上、偶数歳 ・胃がんリスク検査事業（ピロリ菌検査） 対象者：40歳、45歳	21,452	健康増進課
34	子ども未来支援事業	新規・拡充	○生活困窮世帯の子どもを対象に、学習意欲向上を促し、自ら学ぶ力を養うほか、進学や将来における安定就労に繋げ、貧困の連鎖の防止を図る。 ・子どもの学習支援事業 25,070千円 3か所→10か所以上に拡大し、学習支援や居場所を提供する。 ・子どもの学習塾代助成事業 900千円 対象者：9年生 助成額：月5千円 ○子ども食堂支援事業 500千円 子どもの居場所として子ども食堂を運営している団体等に対し、費用の一部を補助する。 ・補助上限額：100千円 ○つくばこどもの青い羽根事業 2,290千円 子どもの未来支援のために寄附金を募り、学習支援や居場所づくり等に活用する。	28,760	こども未来室

4. 便利なインフラ ～広いのに近いつくば～

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
35	つくバス・つくタク等運行事業	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○市域内交通の充実及び利便性の向上のため、つくバス・つくタク等を運行する。 ・つくバス運行事業 309,824千円 ・路線バス増便実証実験事業（桜地区） 8,395千円 ・路線バス運行実証実験事業（茎崎地区～牛久駅） 33,894千円 ・路線バス運賃補填実証実験事業（茎崎地区～牛久駅） 7,728千円 ・つくタク運行実証実験事業 144,567千円 ・支線型交通運行実証実験事業（筑波地区） 61,404千円 	565,812	総合交通政策課
36	道路新設改良・緊急地方道整備事業	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○幹線道路や生活道路の整備や改良を実施し、日常生活の利便性向上及び災害時における安全を確保する。 ・新設改良事業 1,407,018千円 ・緊急地方道整備事業 380,069千円 	1,787,087	道路整備課
37	省エネ設備改修事業	新規	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽化のためエネルギー使用量が大きく低効率な設備（照明・空調等）の改修を行い、CO2排出量を削減する。 実施施設：大穂庁舎・谷田部交流センター 総事業費：191,547千円（継続事業 2018～2023年度） 	94,562	環境政策課
38	水道事業会計出資金	継続	<ul style="list-style-type: none"> ○水道未整備地域の新規整備及び北部地域の低水圧対策に出資する。 	402,495	環境保全課
39	リサイクルセンター・クリーンセンター整備事業	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○可燃ごみ焼却処理施設設備改良事業 3,433,602千円 総事業費：8,073,416千円（継続事業 2016年度～2019年度） ○資源化施設建設事業 294,540千円 総事業費：490,900千円（継続事業 2018年度～2019年度） 	3,728,142	廃棄物対策課 クリーンセンター
40	渋滞対策検討事業	新規	<ul style="list-style-type: none"> ○市内の幹線道路で局所的な交通渋滞が発生しているため、状況を把握し問題点や解決に向けた方策等を検討する。 ・都市計画道路整備プログラム策定業務委託 17,116千円 総事業：28,886千円（継続事業 2019～2020年度） ・市道概略設計業務委託 12,881千円 	29,997	道路計画課
41	つくば中央インター北土地区画整理事業	新規	<ul style="list-style-type: none"> ○土地区画整理組合設立を目的とした準備会に対し、補助金の交付や技術的援助を行う。 	51,678	道路計画課
42	公園建設・維持管理事業	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○公園建設事業 ・竹園公園サンパーク再整備工事 78,091千円 ・中根・金田台地区プレーパーク整備工事 5,821千円 ・萱丸トンボ池用地取得 285,000千円 ○公園維持管理事業 ・都市公園・緑地等347施設の維持管理 887,157千円 	1,256,069	公園・施設課
43	防災対策事業	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○安全・安心なまちづくりを実現するため、防災設備の整備を行う。 ・防災行政無線の整備（筑波・豊里地区7か所） 62,040千円 ・耐震性貯水槽の建設（豊里地区等2か所） 19,008千円 ・消火栓の新設、改良（市内51か所） 30,855千円 ・防火水槽の改修等（市内12か所） 16,146千円 	128,049	危機管理課 地域消防課
44	高機能消防指令センター更新事業	新規	<ul style="list-style-type: none"> ○119番通報や出動命令に係るシステムを安定稼働させるため、消防庁舎内にある消防指令センター機器の更新を行う。 	109,866	消防指令課

5. 活気ある地域 ～地元で頑張る人と会社が報われるつくば～

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
45	科学の街つくば推進事業	拡充	○つくばの世界的な知的集積の強みを活かし、科学技術の振興を通じて、経済の活性化や社会的課題の解決に貢献する。 ・体験型科学教育推進事業 12,000千円 ・近未来技術等社会実装加速化推進事業 10,618千円 ・Society5.0社会実装トライアル支援事業 5,000千円	27,618	科学技術振興課
46	G20貿易・デジタル経済大臣会合開催記念事業	継続	○G20貿易・デジタル経済大臣会合開催の普及啓発及び筑波研究学園都市の創造性や多様性、文化的成熟といった都市の魅力を発信するため、つくばサイエンスハッカソン（若手研究者とアーティスト等による共創事業）を実施する。 ・つくばサイエンスハッカソン実行委員会負担金 4,619千円	5,231	科学技術振興課
47	地産地消推進事業	拡充	○市内で生産された農産物等を市内の飲食店や学校で消費し、地産地消を促進させる。 ・給食材料費（地産地消推進） 8,240千円 ・地産地消レストランシール・チラシ作成 787千円	11,871	健康教育課 農業政策課
48	芝野焼き防止対策	拡充	○芝の回収のためのコンテナ設置箇所を増やし、芝の野焼き防止を強化する。（1箇所→4箇所）	3,375	農業政策課
49	産業振興センター運営事業	新規	○スタートアップの創業・成長を促進させる拠点として、また、活動・交流できる拠点として、産業振興センターの運営を開始する。	28,935	スタートアップ推進室
50	六斗の森施設拡充推進事業	拡充	○六斗の森の施設の整備・改修により、施設の魅力を向上させ、利用者数の増加を図る。 ・六斗の森管理運営委託料 11,612千円 ・サニタリー棟設計・測量 5,692千円 ・屋根付BBQ場整備 4,543千円	43,747	観光推進課
51	学校跡地利活用事業	新規	○小田小及び筑波東中の跡地を利用し、地域活性化を図る。 ・小田小改修工事 15,243千円 ・地域運営拠点モデル事業支援業務委託料 4,860千円 ・筑波東中（ジオパーク中核拠点）基本設計 6,264千円 ジオツアーの発着地点や展示スペースとしての活用を検討	26,367	周辺市街地振興室 ジオパーク室
52	有害鳥獣対策（イノシシ）	拡充	○イノシシによる生活環境被害の防止を強化する。 ・イノシシ捕獲報奨金 1,600千円 ・有害鳥獣捕獲委託料 4,117千円 ・有害鳥獣被害予防資材購入補助金 2,500千円 ・狩猟免許取得補助金 208千円	8,425	環境保全課

6. 誇れるまち～「一緒に住まない？」と誘いたくなるつくば～

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
53	SDGs推進事業	拡充	○SDGs未来都市として社会・経済・環境が相乗的に発展する持続可能都市を実現するため、SDGsパートナーズの交流イベントやフォーラム等を実施する。	4,421	企画経営課
54	オリンピック・パラリンピック推進事業	新規	○2020年の東京オリンピック開催に伴い、スイス選手団が事前キャンプを行うため、選手団の移動・通訳・宿泊等をサポートする。	3,648	企画経営課
55	ランニングマップ作成事業	新規	○市民の体力向上及び健康の保持増進を図るため、ランニングマップを作成し、ランナーに愛されるまちを実現する。	1,300	スポーツ振興課
56	いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会事業	拡充	○国体5競技（公開競技、デモンストレーションを含む）を開催する。 ・自転車（ロード・レース）、アーチェリー、パワーリフティング、スポーツ鬼ごっこ、ダンス&パフォーマンス ○障害者スポーツ3競技（オープン競技を含む）を開催する。 ・アーチェリー（身）、車いすバスケットボール（身）、ハンドアーチェリー（身・知）	145,504	国体推進課
57	アウトドアフィールド整備事業（基本設計業務）	新規	○筑波ふれあいの里に魅力あるアウトドア拠点を整備するに基本設計を行う。 ・2019年度 基本設計 ・2020年度以降 実施設計、工事	8,975	観光推進課
58	筑波山森林体験パークコース増設工事	新規	○筑波山森林体験パーク内のコースを一部改修及び増設し、ファミリー層をはじめとする利用者の更なる増加を図る。	21,230	観光推進課
59	公有地利活用推進事業	新規	○公有地の利活用を早急に図るため、都市計画の策定や利活用方策の検討調査を実施する。 ・高エネ研南側未利用地都市計画決定図書作成業務 5,714千円 ・高エネ研南側未利用地利用計画策定業務 9,911千円 ・谷田部・荃崎庁舎跡地利活用方策検討調査業務 5,280千円	20,905	都市計画課 公有地利活用推進課